



平成31年2月28日(木) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	古川 有里	内線2087 直通058-272-8184 FAX058-271-5720

## 平成30年12月分 毎月勤労統計調査結果

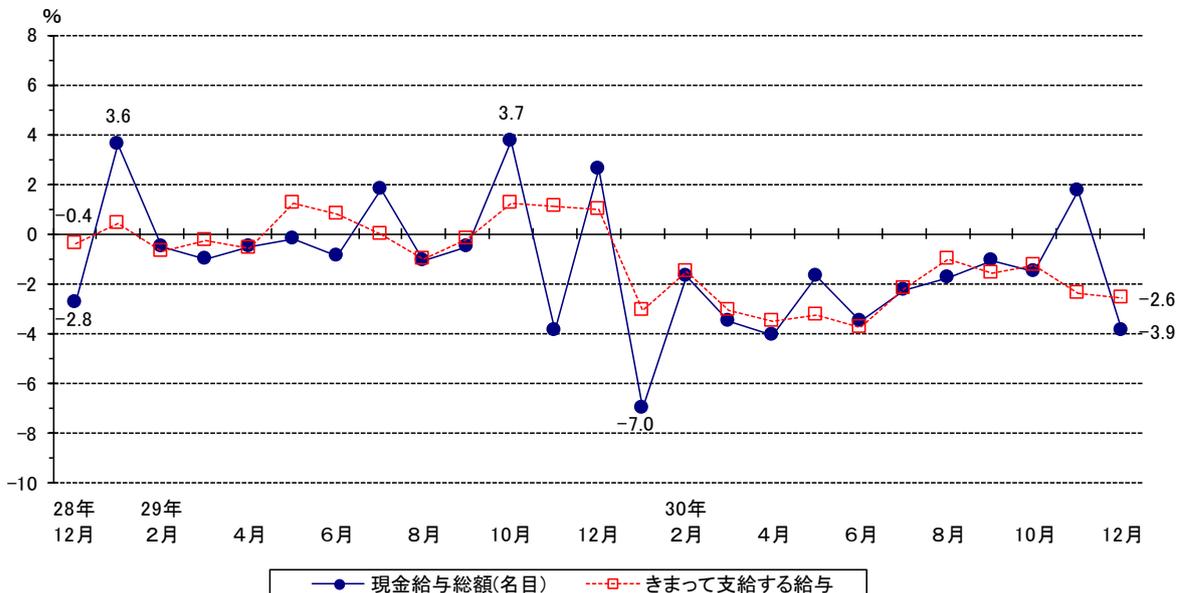
### 賃金

- ・12月のきまって支給する給与は、規模5人以上で238,702円、前年同月比3.3%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では259,474円、前年同月比2.6%減で、12ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で472,888円、前年同月比4.1%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。また、規模30人以上では564,498円、前年同月比3.9%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
【事業所規模5人以上】														
調査産業計	472 888	163.2	80.3	△4.1	238 702	△0.5	△3.3	219 571	△3.6	19 131	234 186	△12 017		
建設業	579 515	139.1	48.1	21.5	363 189	2.4	7.3	328 469	1.9	34 720	216 326	77 892		
製造業	569 140	171.9	83.3	△2.7	271 102	△0.9	△3.6	239 686	△2.4	31 416	298 038	△5 514		
卸売業、小売業	362 299	171.2	55.9	10.9	200 913	△2.5	10.5	189 278	9.2	11 635	161 386	16 303		
医療、福祉	504 311	162.0	84.5	△7.4	247 202	△1.1	△2.5	233 597	△1.4	13 605	257 109	△34 128		
【事業所規模30人以上】														
調査産業計	564 498	174.8	99.3	△3.9	259 474	△0.2	△2.6	235 258	△2.3	24 216	305 024	△16 190		
建設業	775 833	201.2	128.4	70.9	361 492	6.6	15.4	318 423	5.0	43 069	414 341	273 457		
製造業	644 604	176.8	97.8	△3.8	284 123	△1.5	△4.7	246 367	△4.4	37 756	360 481	△11 321		
卸売業、小売業	356 842	184.1	64.4	5.9	200 609	3.5	14.9	189 917	14.9	10 692	156 233	△5 973		
医療、福祉	614 660	174.1	92.8	△10.6	288 029	△0.6	△1.5	268 989	△0.1	19 040	326 631	△68 225		

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



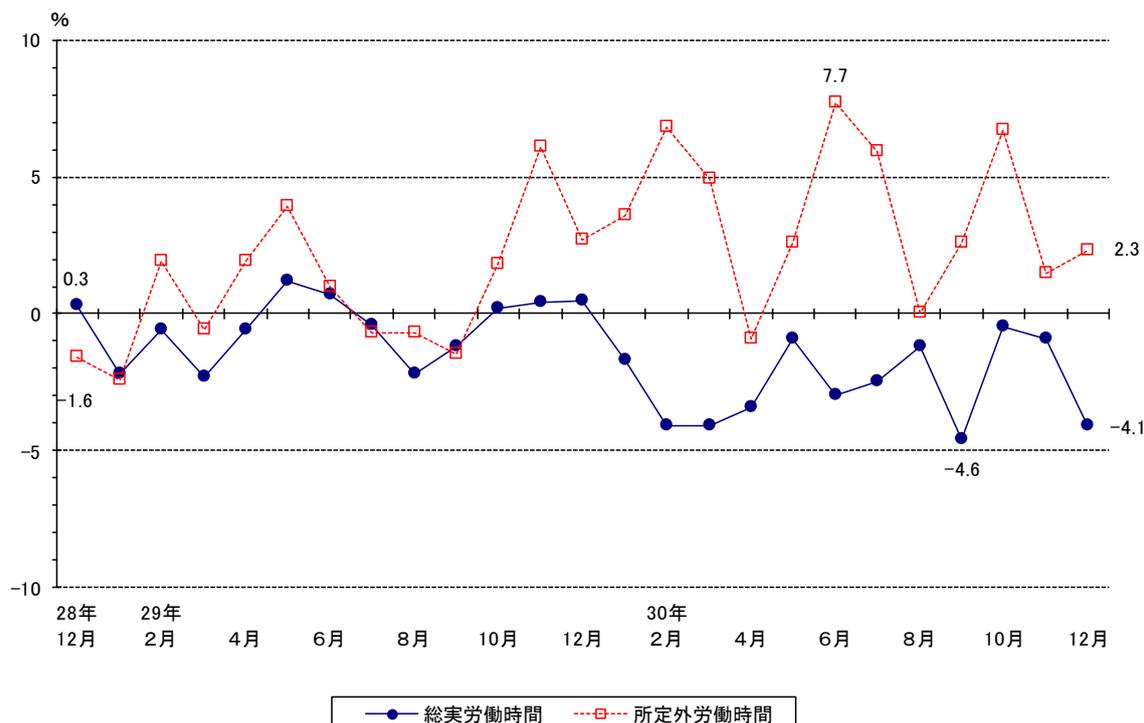
## 労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で142.3時間、前年同月比3.3%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では145.5時間、前年同月比4.1%減で、12ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で11.0時間、前年同月比0.0%で、横ばいであった。また、規模30人以上では13.1時間、前年同月比2.3%増で、4ヶ月連続で前年同月を上回った。

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間								出 勤 日 数		
					所定外労働時間						
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差	
【事業所規模5人以上】											
調 査 産 業 計	時間	96.5	△3.4	△3.3	時間	3.7	0.0	日	18.6	△0.7	△0.5
建 設 業	173.3	102.5	△1.5	0.8	15.7	13.8	65.2	21.2	△0.7	△0.5	
製 造 業	167.4	100.0	△4.1	△4.5	16.4	△0.6	△13.7	20.1	△0.9	△0.6	
卸 売 業、小 売 業	137.1	102.9	△2.2	6.0	7.8	14.7	21.8	18.6	△0.7	0.3	
医 療、福 祉	124.2	90.5	△5.3	△7.7	4.7	9.2	6.8	17.5	△0.7	△1.0	
【事業所規模30人以上】											
調 査 産 業 計	時間	96.0	△4.1	△4.1	時間	3.2	2.3	日	18.5	△0.9	△0.6
建 設 業	169.0	107.5	△0.3	8.4	18.8	23.7	184.8	20.8	0.0	0.6	
製 造 業	168.1	99.1	△5.2	△4.8	18.4	1.1	△10.7	19.8	△1.1	△0.6	
卸 売 業、小 売 業	139.6	106.0	3.0	8.3	6.9	17.0	21.0	18.9	△0.4	△0.1	
医 療、福 祉	125.7	88.6	△4.6	△10.2	5.7	11.8	21.3	16.9	△0.9	△1.5	

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



## 雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で682,739人、前年同月比2.8%増で、12ヶ月連続で前年同月を上回った。  
また、規模30人以上では354,132人、前年同月比3.5%増で、12ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・パートタイム労働者の比率は、規模30人以上で31.7%となり、前年同月差3.5ポイント増加した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者						労 働 異 動	
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	パートタイム 労働者比率	パートタイム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率
【事業所規模5人以上】						ポイント		
調 査 産 業 計	682 739	105.3	0.3	2.8	36.0	2.6	1.55	1.36
建 設 業	39 940	128.6	△ 0.2	11.1	5.0	△ 6.2	0.77	1.00
製 造 業	169 484	99.4	0.4	0.0	19.2	2.7	1.28	0.85
卸 売 業、小 売 業	122 387	100.6	0.3	1.8	50.0	△ 8.0	1.50	1.22
医 療、福 祉	99 080	99.0	△ 0.6	1.2	38.9	9.6	0.72	1.34
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	354 132	103.3	0.2	3.5	31.7	3.5	1.19	1.23
建 設 業	9 393	132.5	△ 0.5	28.1	4.3	△ 11.5	0.00	0.52
製 造 業	122 616	99.6	0.4	1.7	16.5	2.8	1.13	0.77
卸 売 業、小 売 業	43 875	99.2	△ 0.6	5.3	57.5	△ 10.1	0.77	1.43
医 療、福 祉	56 812	92.7	△ 1.0	△ 2.5	31.5	9.4	0.36	1.36

図3 常用雇用の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－

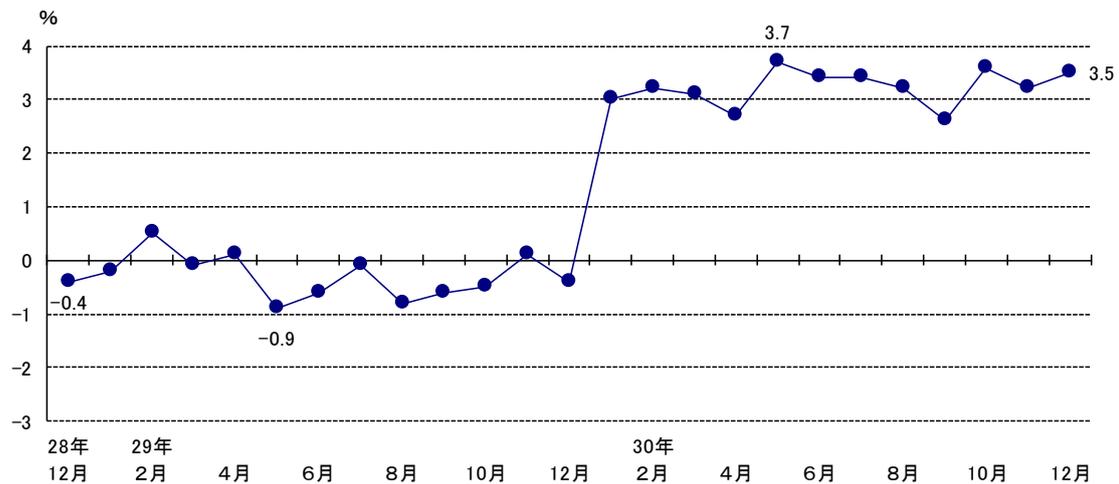
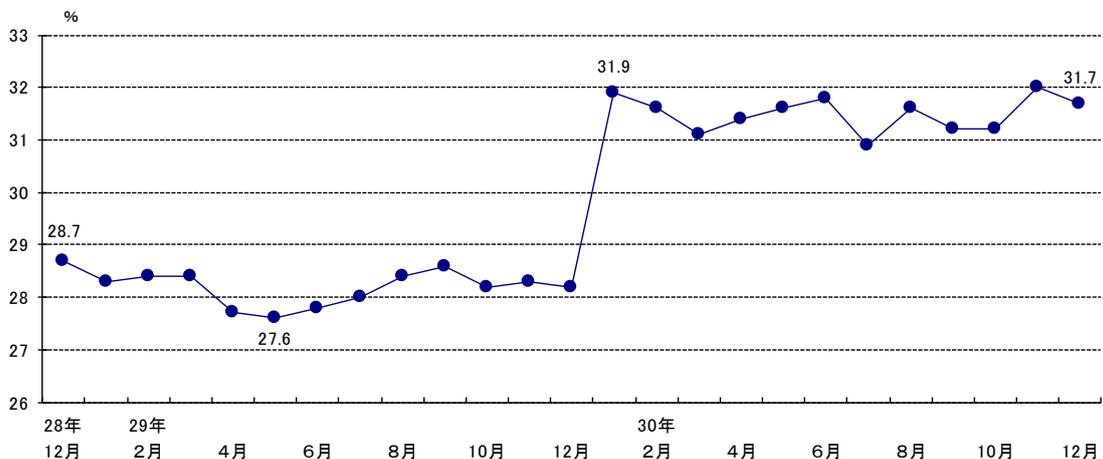


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模30人以上・調査産業計－



## 【利用上の注意】

- 1 平成 29 年 1 月分結果から、賃金・労働時間及び雇用指数は平成 27 年平均を 100 とする平成 27 年基準を使用。これに伴い、平成 28 年 12 月分までの指数を平成 27 年平均が 100 となるように改訂した。
- 2 平成 28 年 12 月分までの増減率は平成 22 年基準の指数を用いて計算をしたものである。そのため、平成 27 年基準の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 4 調査事業所のうち 30 人以上の抽出方法は、従来の 2～3 年に一度行う総入替え方式から、毎年 1 月分調査時に行う部分入替え方式に平成 30 年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、平成 30 年 1 月分結果から労働者数推計のベンチマークを更新したことに伴い、過去に遡って改訂した。
- 5 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。  
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 6 現在の指数の基準時は、平成 27 年（2015 年）である。
- 7 常用労働者とは、
  - ① 期間を定めずに雇われている者
  - ② 1 か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- 8 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
  - ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
  - ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

## 【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 750 事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>